

## 山口県における特定感染症事業肝炎ウイルス検査におけるフォローアップ体制の構築

研究分担者：日高 勲 済生会山口総合病院 消化器内科  
研究協力者：磯部 元胤、古谷 正洋 山口県健康福祉部 健康増進課

**研究要旨：**現在、国を挙げて肝炎検査受検、受診促進の取り組みが実施されている。新規陽性者は減少傾向であるが、感染を知っていても医療機関を受診していない患者が多く存在すると推測されている。山口県でも県と拠点病院などが一体となり取り組みを実施しており、特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の新規陽性者数は減少傾向である。これまで、検査陽性者に対するフォローアップは十分に行えていなかったが、2019年4月に受診票の改正とフォローアップ体制の構築を行い、受診確認が可能となった。健康福祉センター担当者が受診確認を実施する際に、未受診者へ受診勧奨を行った結果、受診確認率は上昇した。特に、陽性判明後1年以内に受診勧奨を行った際には受診確認率は51.0%から1年後70.6%と上昇を認め、早期の受診勧奨の有効が示された。

### A. 研究目的

わが国には約350万人の肝炎ウイルスキャリア（B型肝炎、C型肝炎）がいると推定され、ウイルス肝炎は国民病であると記述されている（肝炎対策基本法前文）。ウイルス性肝炎の治療の進歩や国を挙げて肝炎検査受検、受診促進の取り組みが実施されており、肝炎ウイルス陽性者は減少傾向にあるが、いまだに自身の感染に気付いていない方や感染を知っていても医療機関を受診していない患者が多く存在すると推測されており、さらなる対策が求められている。

山口県では、行政と拠点病院、肝炎医療コーディネーターが連携して受検啓発活動を行っており、特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の受検者数は増加し、近年新規陽性者の減少を認めている（図1）。また、以前より、検査受検時にフォローアップ事業への同意取得を実施し、ほとんどの受検者より同意取得できていたが、肝炎ウイルス検査陽性者が適切に医療機関を受診しているかどうかは十分に把握できていなかった。そこで研究分担者と山口県担当で協議を行い、2019年4月に受診票を改

定、受検者はフォローアップ事業への同意を必須とした（図2）。さらにフォローアップ体制の見直しを行い、受診確認時に、健康福祉センターの担当者より、未受診者への受診勧奨も開始したので、受診状況の把握や受診勧奨の効果を検証する。



図1 特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の状況

### B. 研究方法

2019年4月、特定感染症事業による肝炎ウイルス無料検査の受診票の改定に加え、新たなフォローアップ体制を確立した（図2）。具体的には、地域別の陽性者リストを県庁本庁より、各健康福祉センターに提供し、健康福祉センター実務担当者が地

域の陽性者に聞き取り調査を行い、未受診者には直接受診勧奨を行うこととした。

聞き取り調査による受診確認状況を調査する。

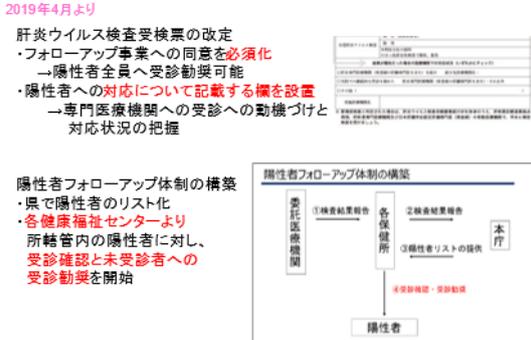


図2 特定感染症検査事業における受検票改定及びフォローアップ体制の構築

### C. 研究結果

フォローアップ事業への同意の必須化は2019年度からであるが、2017年度、2018年度も陽性者のフォローアップ同意は100%であったため、2017年以降の陽性者全員のフォローアップが可能となった（フォローアップ率100%）。2020年3月時点における受診確認率は、2017年度陽性者41.8%、2018年度陽性者58.6%、2019年度51.0%であり、2021年3月末時点における受診確認率は2017年度陽性者49.3%、2018年度陽性者58.6%、2019年度70.6%、2020年度51.7%であった（下図参照）。

特定感染症事業 肝炎ウイルス無料検査における受診確認状況

	陽性者数	Follow up 同意者	受診確認数	Follow up 同意率	Follow up率	受診確認率
HBV						
2017年	37	37	12	100%	100%	32.2%
2018年	28	28	17	100%	100%	60.7%
2019年	28	28	21	100%	100%	75.0%
2020年	14	14	6	100%	100%	42.9%
HCV						
2017年	30	30	21	100%	100%	70.0%
2018年	30	30	17	100%	100%	56.7%
2019年	23	23	15	100%	100%	65.2%
2020年	15	15	9	100%	100%	60.0%
合計						
2017年	67	67	33	100%	100%	49.3%
2018年	58	58	34	100%	100%	58.6%
2019年	51	51	36	100%	100%	70.8%
2020年	29	29	15	100%	100%	51.7%

2020年度に受診確認時に、健康福祉センター担当者より受診勧奨を行った結果、1年後には受診率が増加していた（図3）。特に、2019年度に肝炎検査陽性となった未受

診者に、陽性判明後1年以内に受診勧奨を実施した結果、受診確認率は51.0%から70.6%へと増加していた。

受診確認・未受診者への受診勧奨後1年の経過

	肝炎陽性者	受診者数	受診確認率
2017年度	67人	28人	41.8%
2018年度	58人	34人	58.6%
2019年度	51人	26人	51.0%

※2020年3月末時点

	肝炎陽性者	受診者数	受診確認率
2017年度	67人	33人	49.3%
2018年度	58人	34人	58.6%
2019年度	51人	36人	70.6%

※2021年3月末時点

受診勧奨により受診率上昇

特に2019年度陽性者に対し2019年度に受診勧奨を実施し、1年後に受診数増加

図3 受診確認率の推移

### D. 考察

山口県では、全国同様に、特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の新規陽性者は減少傾向である。

一方で、陽性者の受診状況は十分に確認できていなかった。その要因として、保健所実施検査の受検数は少なく、ほとんどが委託医療機関（医師会へ委託）による検査であったため、各地の健康福祉センターは地区の陽性者の把握が困難であったことがあげられる。2019年4月にフォローアップ体制を見直し、委託医療機関実施検査における陽性者に対しても、県健康福祉センターから受診確認を行う体制を構築した結果、陽性者に対するフォローアップ率は100%となり、受診状況の把握が可能となった。

2020年度に受診確認を行った際には2017年から2019年の陽性者のうち、受診確認率は約50%であったが、受診確認の際に、未受診者に受診勧奨を実施した結果、1年後には受診確認率は増加を認め、受診率向上の有効な手法と考える。特に陽性判明後1年以内に受診勧奨を行えた2019年度陽性者の受診確認率は2020年3月末51.0%から2021年3月末70.6%と上昇を認めており、早期受診勧奨が有効であることが示唆された。

## E. 結論

特定感染症事業における肝炎ウイルス検査の陽性者を県が統括する健康福祉センターによるフォローアップすることにより受診確認が可能であり、受診確認時に直接、未受診者への受診勧奨を実施することは受診率増加につながる。

## F. 政策提言および実務活動

### <研究活動に関連した実務活動>

上記の研究班活動に加えて、山口県肝炎対策協議会の委員として、県の肝炎に関する総合的な施策の推進活動に携わっている。今年度は初回精密検査費用助成の案内リーフレットを職域だけでなく、術前検査および妊婦検診における肝炎ウイルス検査陽性者向けを作成し、県より関係各所に送付した。

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

○磯部 元胤、日高 勲、大野 隆嗣、石丸 康隆、坂井田 功 特定感染症事業における肝炎ウイルス検査受検啓発と陽性者フォローアップの取り組み 肝臓62 Suppl(1) A228, 2021

### 3. その他

#### 啓発資材

なし

#### 啓発活動

- \* 日高 勲：講演「多職種で取り組む肝炎医療コーディネーター活動」  
令和3年度第1回香川県肝炎医療コーディネーター養成研修会  
2021年10月16日 主催：香川県
- \* 日高 勲：講演「ウイルス性肝炎に関する患者・家族指導に必要な知識を学ぼう」  
令和3年度 山口県看護協会一般教育研修2021年11月27日  
主催：山口県看護協会

- \* 日高 勲：講演「多職種協働で取り組む受検・受診・受療～山口県における肝炎対策11年の歩み～」  
令和3年度肝疾患研修会 2021年11月30日 主催：山口大学医学部附属病院

## H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし